

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山下 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 東 暢昭
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

上場取引所 福

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,257	—	169	—	82	—
20年3月期第3四半期	14,045	2.9	1,284	13.6	597	△9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.32	—
20年3月期第3四半期	9.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	603,757	—	30,467	4.6	—	4.6	451.44	—
20年3月期	578,000	—	32,337	5.1	—	5.1	482.64	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 28,142百万円 20年3月期 30,038百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	18,800	△0.2	840	△48.8	210	△71.4	—	3.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	62,490,200株	20年3月期	62,490,200株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	150,195株	20年3月期	251,603株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	62,248,497株	20年3月期第3四半期	62,266,703株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、期初から世界経済の減速に伴い生産や輸出が弱含み、個人消費も低迷するなど、内外需要の減少により景気後退色が鮮明になりました。そうしたなか、9月に米大手証券会社が経営破綻して以降、世界の金融経済情勢は大きく変化し、日本においても大幅に生産が落ち込み、非正規社員を中心に雇用調整圧力が強まるなど、景気は短期間で急速に悪化しました。

金融情勢につきましては、金融危機と世界的な景気後退を反映して大きく変動しました。日経平均株価は6月に14,400円台の高値を付けましたが、その後大幅に下落し、当四半期末には9,000円を割り込みました。長期金利(新発10年国債利回り)につきましては、世界的なインフレ懸念の台頭などから1.8%台まで上昇しましたが、景気の後退や金融緩和策などを受けて、当四半期末には1.1%台となりました。為替相場につきましては、内外金利差の縮小や相対的な日本経済の優位性などから円買い圧力が強まり、ドル円相場は当四半期末には90円台となりました。また、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、日本銀行が2度に亘り政策金利の誘導目標を引き下げたことから、0.1%程度まで低下しました。

以上のような金融経済環境の中で、当行及び当行グループ各社は積極的な営業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、通期の業績予想に対して、経常収益が進捗率75.8%の142億57百万円、経常利益が同20.1%の1億69百万円、四半期純利益が同39.0%の82百万円となりました。

経常収益は概ね計画通りとなりましたが、経常利益及び四半期純利益は、信用コストが予想より少なかったものの、有価証券の償却負担が発生したため、低水準となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計が資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことから、前年度末比267億円増加して5,509億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めました結果、前年度末比69億円増加して4,039億円となりました。有価証券は、資金調達が好調であったため国債等の債券を中心に投資を行ったことから、前年度末比89億円増加して1,356億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金がマイナスとなったことから、前年度末比18億円減少して304億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

世界の金融経済情勢は、米大手証券会社の経営破綻以降、短期間で急速に悪化しました。また、各国の金融経済対策に一定の効果が表れるまで、金融市場は厳しい状況が続くと見込まれます。

平成21年3月期の業績予想につきましては、金融市場や地域経済の動向により大きく変動する可能性があります。平成20年11月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
[減価償却費の算定方法]

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

[貸倒引当金の計上方法]

貸倒引当金は、当第3四半期連結会計期間末の資産の自己査定に基づく債務者格付ごとの対象残高に、当第3四半期連結累計期間の貸倒実績等を反映した当第3四半期連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

[繰延税金資産の回収可能性の判断]

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、「リース債権及びリース投資資産」に8,134百万円、「その他負債」中のリース債務に5百万円計上され、「有形固定資産」は7,368百万円、「無形固定資産」は745百万円減少し、経常利益は14百万円、税金等調整前四半期純利益は16百万円増加しております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上し、貸主側は、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額とし、当該リース投資資産に関する利息相当額の各期への配分は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法により計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,606	22,457
買入金銭債権	94	67
商品有価証券	333	96
有価証券	135,685	126,703
貸出金	403,954	397,028
外国為替	290	287
リース債権及びリース投資資産	8,134	—
その他資産	7,529	5,694
有形固定資産	9,781	17,194
無形固定資産	2,356	2,844
繰延税金資産	6,533	5,496
支払承諾見返	8,279	8,217
貸倒引当金	△6,822	△8,088
資産の部合計	603,757	578,000
負債の部		
預金	544,603	520,418
譲渡性預金	6,303	3,769
借入金	6,131	5,276
外国為替	0	—
その他負債	4,036	4,160
退職給付引当金	1,602	1,580
役員退職慰労引当金	444	393
偶発損失引当金	92	53
再評価に係る繰延税金負債	1,794	1,794
支払承諾	8,279	8,217
負債の部合計	573,289	545,663
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	13,816	14,064
自己株式	△65	△119
株主資本合計	27,509	27,704
その他有価証券評価差額金	△1,540	160
土地再評価差額金	2,173	2,173
評価・換算差額等合計	633	2,334
少数株主持分	2,324	2,298
純資産の部合計	30,467	32,337
負債及び純資産の部合計	603,757	578,000

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	14,257
資金運用収益	8,807
(うち貸出金利息)	7,200
(うち有価証券利息配当金)	1,453
役務取引等収益	1,298
その他業務収益	3,995
その他経常収益	156
経常費用	14,088
資金調達費用	1,153
(うち預金利息)	1,072
役務取引等費用	473
その他業務費用	4,511
営業経費	6,449
その他経常費用	1,500
経常利益	169
特別利益	145
貸倒引当金戻入益	138
償却債権取立益	4
その他の特別利益	1
特別損失	11
固定資産処分損	9
その他の特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	303
法人税、住民税及び事業税	73
法人税等調整額	117
法人税等合計	190
少数株主利益	30
四半期純利益	82

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

【参考資料】

前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	14,045
資金運用収益	8,671
(うち貸出金利息)	7,221
(うち有価証券利息配当金)	1,338
役務取引等収益	1,465
その他業務収益	3,617
その他経常収益	291
経常費用	12,760
資金調達費用	998
(うち預金利息)	907
役務取引等費用	501
その他業務費用	3,675
営業経費	6,017
その他経常費用	1,567
経常利益	1,284
特別利益	51
特別損失	19
税金等調整前四半期純利益	1,317
法人税、住民税及び事業税	614
法人税等調整額	△81
少数株主利益	187
四半期純利益	597

平成20年度
第3四半期決算説明資料

平成20年度第3四半期決算説明資料

1. 平成20年度第3四半期損益状況(単体)

(単位：百万円)

	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	平成19年度
	第3四半期 (9ヶ月間)				
業務粗利益	7,601	△ 935	8,536		11,269
(除く国債等債券損益)	(8,461)	(△ 174)	(8,635)		(11,384)
うち資金利益	7,731	△ 62	7,793		10,300
うち役務取引等利益	718	△ 116	834		1,074
経費(除く臨時処理分)	6,298	152	6,146		8,179
うち人件費	3,360	60	3,300		4,366
うち物件費	2,609	92	2,517		3,379
実質業務純益	1,303	△ 1,086	2,389	2,150	3,089
コア業務純益	2,162	△ 327	2,489	2,650	3,204
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 99	99	100	57
業務純益	1,303	△ 986	2,289	2,050	3,031
臨時損益	△ 1,347	△ 45	△ 1,302		△ 1,707
うち不良債権処理額	180	△ 753	933	700	848
うち株式等関係損益	△ 789	△ 632	△ 157		△ 432
経常損益	△ 43	△ 1,030	987	640	1,324
特別損益	288	302	△ 14		△ 131
四半期(当期)純利益	80	△ 500	580	200	716

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

実質業務純益 1,303百万円

利鞘の縮小による資金利益の減少、投資信託の販売低迷による役務利益の減少に加え、国債等債券の償却負担が発生したことから、実質業務純益は1,303百万円(通期業績予想2,150百万円の60.6%)となりました。

経常損失 43百万円

不良債権処理額は減少しましたが、業務純益が減益となり、株式の償却負担が増加したことなどから、経常損益は43百万円の損失となりました。

四半期純利益 80百万円

貸倒引当金が取崩(292百万円)となったことから、四半期純利益は80百万円(通期業績予想200百万円の40.0%)となりました。

【平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)】

平成21年3月期の単体業績予想は、金融市場や地域経済の動向により大きく変動する可能性があります、平成20年11月14日に公表しました予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	13,800 百万円 (△0.6)%	640 百万円 (△51.6)%	200 百万円 (△72.0)%	3 円 21 銭

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,877	3,228	3,002
危険債権	11,959	14,063	12,040
要管理債権	2,357	4,508	4,770
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	17,194 (3,018)	21,800 (2,918)	19,812 (2,713)
正常債権	400,286	387,381	374,655
総債権合計	417,481	409,181	394,468
開示債権比率	4.11%	5.32%	5.02%

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,224	3,696	3,299
危険債権	11,959	14,063	12,040
要管理債権	2,357	4,508	4,770
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	17,541 (3,018)	22,268 (2,918)	20,109 (2,713)
正常債権	395,845	383,178	369,781
総債権合計	413,386	405,447	389,890
開示債権比率	4.24%	5.49%	5.15%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成21年3月末(予想値)	平成20年9月末(実績)	平成20年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.5%程度	9.55%	9.83%
連結Tier1比率	8.4%程度	8.41%	8.69%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	127,402	△ 2,581	129,579	3,057
株式	10,545	1,685	12,862	3,779
債券	84,883	△ 1,603	82,645	△ 307
外国証券	31,120	△ 2,468	32,584	△ 594
その他	853	△ 195	1,486	179

(単位：百万円)

	平成20年9月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	127,598	△ 2,073
株式	11,043	2,082
債券	83,337	△ 1,910
外国証券	32,070	△ 2,001
その他	1,148	△ 244

(単位：百万円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,382	14	1,879	15

	平成20年9月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,382	11

(参考情報)

「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、平成20年12月末の保有目的がその他有価証券に区分される変動利付国債の時価を、合理的な見積りに基づき算出した価額によった場合は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年12月末	
	時価	評価差額
その他有価証券	129,023	△ 959
株式	10,545	1,685
債券	86,504	18
外国証券	31,120	△ 2,468
その他	853	△ 195

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

	20年12月末		19年12月末	20年9月末
	19年12月末比	20年9月末比		
預金	545,662	21,361	15,148	524,301
うち個人預金	408,750	12,629	6,762	396,121
譲渡性預金	6,303	709	25	5,594
預金等合計	551,966	22,070	15,173	529,896

(単位：百万円、%)

	20年12月末		19年12月末	20年9月末
	19年12月末比	20年9月末比		
貸出金	408,363	8,665	22,724	399,698
中小企業等貸出金残高	363,341	7,146	20,352	356,195
中小企業等貸出金比率	88.97	△ 0.14	0.03	89.11

6. 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	20年12月末		19年12月末	20年9月末
	19年12月末比	20年9月末比		
個人預金残高	408,750	12,629	6,762	396,121
個人預かり資産残高	34,335	△ 5,260	△ 3,430	39,595
個人預かり資産比率	8.4	△ 1.5	△ 0.9	9.9
うち投資信託残高	22,855	△ 6,683	△ 3,971	29,538
うち投資信託比率	5.5	△ 1.9	△ 1.1	7.4

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、個人年金保険、公共債及び外貨預金の合計であります。

以上

本件に関するお問合わせ先
総合企画部 (0942)32-5353